

令和元年6月18日現在

機関番号：32641

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K17063

研究課題名（和文）企業の国際化におけるサービスの役割に関する研究

研究課題名（英文）The role of services in internationalization of firms

研究代表者

田中 鮎夢 (Tanaka, Ayumu)

中央大学・商学部・准教授

研究者番号：20583967

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：日本では2000年代、派遣会社サービスの利用拡大により、非正規労働者の急速な増加が見られ、所得格差が広がり、雇用の不安定化が進んだ。しかし、グローバル化と非正規雇用拡大との関係については、ほとんど明らかにされていない。本研究は、海外生産が非正規雇用に及ぼす影響は永続的なものではないことを明らかにした。

国際化した企業は高い賃金を払う傾向にある。本研究は、製造業とサービス部門における輸出企業と多国籍企業の賃金プレミアムについて分析を行った。分析結果からは、日本において、輸出企業や日系多国籍企業よりも、外資企業の賃金プレミアムがはるかに重要であることを明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究代表者は、2015～2018年度の4年間の研究期間の間に、日本企業の国際化の実態とその影響について、生産性や賃金の視点から新規性の高い発見を行った。研究成果は、査読誌に掲載されるだけでなく、『新々貿易理論とは何か：企業の異質性と21世紀の国際経済』（ミネルヴァ書房、2015）としても公刊された。研究成果を踏まえて、『経済セミナー』などにおいて、一般向けに国際経済学の研究動向を紹介するなど、社会への研究成果の還元にも取り組んだ。

研究成果の概要（英文）：The rapid growth in the number of temporary workers in Japan during the 2000s generated greater income inequality and greater job insecurity because temporary workers' wages are lower and their jobs are more tenuous than those of permanent workers. However, little is established about the relation between globalization and domestic growth in the temporary workforce. This study finds that the relationship between temporary workers and offshoring is complementary in the early stage of FDI and that no persistent effect of offshoring occurs.

Firms that engage in international markets tend to pay higher wages. This study provides new evidence on the wage premiums for exporters and multinational firms in services and manufacturing sectors. The results show that wage premium for foreign-owned firms is far more important than that for exporters and domestically owned multinational firms in Japan.

研究分野：国際経済学

キーワード：サービス 多国籍企業 外国直接投資 貿易 賃金

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

#### 1. 研究開始当初の背景

先進国において、サービス部門の重要性が増しているばかりではなく、「製造業のサービス化」と呼ばれるように、製造業の企業の内部でも、サービスの役割が重みを増しているなど、グローバル化の中で、企業活動には大きな変化が見られる。こうした状況の中、日本企業の国際化の実態とその影響を分析することは、政策立案の上でも重要性を増している。

そこで、本研究は、政府統計の個票データを用いて、国際経済学の視点から、日本企業の国際化の実態とその影響を解明することを目指した。分析には、『企業活動基本調査』(経済産業省)、『経済センサス』(総務省)、『賃金構造基本統計調査』(厚生労働省)等から得た、企業、労働者レベルのデータを用いることとした。

#### 2. 研究の目的

サービスの重要性が高まるなど企業活動の変化が見られるグローバル経済の現状に即して、本研究は、日本企業の国際化の実態やその影響を実証的に分析し、今後の理論研究や政策形成に資する学術情報を提供することを目的とする。

#### 3. 研究の方法

本研究は、主に『企業活動基本調査』『経済センサス』からの企業・事業所レベルデータに『賃金構造基本統計調査』等の各種の統計データを接合した大規模個票データを用いて、国際化した企業の諸活動の実証分析を行う。

#### 4. 研究成果

日本企業のデータを用いて、企業の国際化について研究を進めた。研究成果は、査読付き国際学術誌において公開されるとともに、書籍にもまとめられている。国際学会でも研究成果の報告を行った。

急速に変化するグローバル経済をどのように理解し、グローバル化にどのように対応していくかは、世界中の政策担当者・企業経営者にとって大きな課題である。そうした中、21世紀に現れた新々貿易理論と呼びうる新しい一群の研究は、国際貿易・外国直接投資に対する経済学者の理解を刷新した。この10年で国際貿易・外国直接投資の理解は企業レベルから国レベルまで各分野で深められた。

田中(2015)『新々貿易理論とは何か：企業の異質性と21世紀の国際経済』は、これまでの研究成果に基づき、新々貿易理論の核心を説明するのみならず、「製造業の空洞化」や環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)といった日本経済の懸案にも留意しつつ、幅広いテーマを論じている。たとえば、サービス部門の国際化の現状や商社が貿易に果たす役割、サービス貿易、自由貿易協定の効果といったテーマについて、最新の研究状況に基づいた議論を展開している。

国際市場に参入している企業は高い賃金を払う傾向がある。諸外国においては多くの実証研究が国際市場に参入している企業が従業員に高い賃金を支払う傾向にあることを明らかにしている(Schank et al. 2007 他)。こうした賃金の上乗せは「賃金プレミアム」と呼ばれている。

研究代表者は、日本においても国際市場に参入している企業は高い賃金を払う傾向があることを明らかにし、なぜ賃金プレミアムが生じるのかを考察し、論文(Tanaka, 2015, RIETI Discussion Paper)にまとめるとともに、国際学会(ETSG 2016 Helsinki)や京都大学において、報告した。研究代表者の研究は、日本のサービス部門および製造業のデータを用いて、輸出企業・日系多国籍企業・外資系企業の賃金プレミアムを分析した。分析に用いたデータは、『賃金構造基本統計調査』(厚生労働省、2012年)、『経済センサス基礎調査』(総務省、2009年)、『経済センサス活動調査』(総務省、2012年)の3政府統計のデータを接合し、構築した。

研究代表者の試算では、製造業において、国内でのみ活動している国内企業の1時間あたりの平均賃金は1,928円である。それに対して、輸出している企業(輸出企業)の平均賃金は2,228円、日系多国籍企業の平均賃金は3,119円、外資系多国籍企業(外資系多国籍企業、外資比率50%以上の企業)の平均賃金は3,640円である。輸出企業が国内企業に比べて平均的に16%高い賃金を支払っている。同様に、国内企業に比べて、日系多国籍企業は平均的に62%、外資系企業は平均的に89%高い賃金を支払っている。つまり、多国籍企業の平均賃金は国内企業の平均賃金の1.5倍以上である。

どのような要因によってこうした賃金格差が生じているのか、ミンサー型賃金式と呼ばれ

る賃金式の推定を行い、その結果から、地域要因、産業要因、事業所要因、労働者要因がそれぞれどの程度賃金プレミアムに寄与しているかを調べた。その結果、賃金プレミアムを生む最も重要な要因は、企業規模などの事業所要因であることが分かった。この結果は、大企業ほど高い賃金を払う傾向にあるという事実と整合的である。日系多国籍企業と輸出企業に関しては、事業所要因によって賃金プレミアムの半分程度を説明できる。また、外資系企業に関しても、事業所要因によって賃金プレミアムの3割近くを説明できる。

地域要因と産業要因も重要である。日系多国籍企業と輸出企業に関しては、地域要因と産業要因によって賃金プレミアムの3割以上を説明できる。また、外資系企業についても、地域要因と産業要因によって賃金プレミアムの2割以上を説明できる。つまり、国際化している企業は、賃金が高い地域に立地し、賃金が高い産業に属している傾向がある。多国籍企業と輸出企業の間で違いもある。多国籍企業については地域要因がより重要であるが、輸出企業については産業要因がより重要である。

経験や教育といった労働者要因も賃金プレミアムに寄与している。つまり、国際化している企業は、相対的に経験豊富で学歴の高い労働者を雇用する傾向にあるために、高い賃金を支払っていると言える。経験や教育といった要因によって、賃金プレミアムの13%~20%が説明できる。

日系多国籍企業と輸出企業に関しては、地域要因、産業要因、事業所要因、労働者要因によって、賃金プレミアムのほぼ全てを説明できる。しかし、これらの要因では、外資系企業の賃金プレミアムの7割程度しか説明できない。言い換えれば、外資系企業は、同じ地域、同じ産業の同じような国内企業に比べて、同じような労働者に3割も高い賃金を支払っているのである。

なぜ、外資系企業は、そのように高い賃金を支払うのか。幾つかの理由が考えられる。例えば、外資系企業は、退職金や終身雇用といった日本的な制度を採用していないため、高い賃金を支払うのかもしれない。また、労働者がどこの大学を卒業したかまではデータ上わからないが、外資系企業は実際には国内企業よりも上位の大学の卒業生を採用しているのかもしれない。また、外資系企業は、国内企業に比べて優れた企業内訓練の機会を労働者に与え、高い賃金を払うという指摘もある (Gorg et al. 2007)。こうした未解決の問題を解明するために、2018年度には、ハワイ大学の Theresa Greaney 准教授を中央大学に招聘し、議論を行い、共同研究を開始している。加えて、製造業とサービス部門とでは賃金プレミアムについて異なる傾向が見られるため、その要因についても、Greaney 准教授と分析を進めた。

国際貿易が賃金不平等にどのように影響を及ぼすのかという問題は、国際経済学における重要な研究課題の1つである。そのため、多くの研究者がこの問題に挑んできた。この問題は、国際貿易が所得不平等にどのように影響を及ぼすのかというもう1つの重要な問題と密接に関連している。というのも、賃金の不平等が所得の不平等に帰結しうるからである。

日本の労働市場の顕著な特徴として、労働市場が二重になっているという点を挙げうる。つまり、正規労働者 (permanent workers) の労働市場と別個に、非正規労働者 (temporary workers) の労働市場が存在する。日本では、非正規労働者数が2000年代に急速に増加した。その結果、所得の不平等や雇用の不安定性が増した可能性がある。正規労働者に比べて、非正規労働者の賃金は低く、雇用はより不安定であるからだ。研究代表者は、グローバル化がこうした状況に影響を及ぼしているのか否かについても検討してきた。

その成果の一部は、Journal of Asian Economics に掲載された論文 Tanaka (2017) において公表されている。本論文の中で、アジア諸国への外国直接投資の開始が、非正規労働者のシェアを増やすことにつながったか否か検証した。一階の階差をとった、差の差推定法を用いて、検証を行った。分析期間は2004年の派遣労働の規制緩和後を含んでいる。分析の結果、垂直的な外国直接投資開始によって、外国直接投資開始直後には非正規比率が上昇する効果が見られるものの、その後、その効果が消滅することが分かった。そのため、海外生産と非正規雇用との関係は、外国直接投資開始直後には補完的であるが、永続的なものではないと判断できる。本研究は、日米中韓の国際共同研究プロジェクト「Trade, Growth and Economic Inequality in the Asia-Pacific Region」の一部として行われた。

日本におけるグローバル化と格差の問題については、Japan SPOTLIGHT に掲載された論考 (田中、2017) において、概説した。さらに、日本国際経済学会関西支部において、「貿易と労働に関する最近の研究：サーベイと分析手法」(2017)と題して、研究上の課題や方法論を解説した。

企業の国際化と生産性との関係は、新々貿易理論に基づく膨大な数の研究によって研究さ

れてきた。しかし、サービス部門における企業の国際化と生産性との関係については、比較的研究が少ない。研究代表者は、これまでの分析をもとにして、サービス部門の企業の国際化と生産性との関係について国際学会（WEAI 15th International Conference, 2019）で報告を行った。

総合商社が日本企業の外国直接投資に果たす役割について、伊藤匡・学習院大学教授と海外工場団地・レンタル工場の実態について文献調査を行うとともに、理論的な考察を進め、(独)経済産業研究所の研究会(2018/5/25, 2018/8/27)にて報告を行った。政府統計の利用申請も行い、分析用パネルデータの構築を行い、企業活動基本調査などのデータを用いて、予備的な分析を行い、(独)経済産業研究所の研究会(2019/3/6)にて報告を行った。ディスカッション・ペーパーの形で公表すべく、研究を継続する。

## 5. 主な発表論文等

### 〔雑誌論文〕(計 4 件)

1. International Trade and Income Inequality in Japan  
田中 鮎夢  
Japan SPOTLIGHT November / December 2017 45-49 2017年11月 [査読無し]
2. 貿易理論の発展と貿易利益  
田中 鮎夢  
経済セミナー 696 28-32 2017年6月 [査読無し]
3. Foreign direct investment and temporary workers in Japan  
Tanaka A.  
Journal of Asian Economics 48 87-99 2017年2月 [査読有り]
4. Wage Premiums for Exporters and Multinational Enterprises: Evidence from Japanese linked employer-employee data  
Tanaka A.  
RIETI Discussion Paper Series No. 15-E-106 2015年9月 [査読無し]

### 〔学会発表〕(計 3 件)

1. Firm Productivity and Foreign Direct Investment in the Services Sector  
田中 鮎夢  
WEAI 15th International Conference, Keio 2019年3月23日
2. 貿易と労働に関する最近の研究：サーベイと分析手法  
田中 鮎夢  
日本国際経済学会関西支部 2017年12月16日
3. Why Do Exporters and Multinational Firms Pay Higher Wages? Evidence from Japanese Linked Employer-Employee Data  
田中 鮎夢  
ETSG 2016 Helsinki, Seventeenth Annual Conference 2016年9月

### 〔図書〕(計 1 件)

1. 新々貿易理論とは何か：企業の異質性と21世紀の国際経済  
田中 鮎夢  
ミネルヴァ書房 2015年12月 ISBN:4623074803 212ページ

### 〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等  
該当なし

## 6. 研究組織

### (1) 研究分担者

研究分担者氏名：該当なし

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

### (2) 研究協力者

研究協力者氏名：該当なし

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。